

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度		昭和44年	
総合計画	大項目	03	地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	01	未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目	06	人権教育
事務事業名		03	人権教育指導者養成事業
根拠法令・例規等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	
問合先		担当課(室)	生涯学習課生涯学習係
		職・氏名	係長 波多野 靖成
		電話	64-1841
		このシート作成に要した時間	5.0 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	在勤者を含む全ての市民
目的(何のために)	様々な人権問題の解決に向けて、市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身につけ、自らの課題として主体的に取り組むことができるようにする。
事業の意図する成果(どのような状態にしたのか)	市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身につけ、差別のない地域社会

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	PTA人権教育推進事業	市内学校・園PTA等が実施する人権教育推進事業について、各団体について経費の一部(講師謝金10,000円)を負担する。	
	人権教育指導者養成講座 開設事業	地域や職場等における人権教育の指導者養成を目的として、PTA, 市内企業、行政関係者等を対象に、年間7回の講座を開催する。	

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費	千円	611	516	367
	必要人員(人件費)	0.52人	1,628	0.47人	1,083
	事業費計	千円	2,239	1,599	974
	国県支出金	千円	305	258	
	受益者負担	千円			
繰入金	千円				
その他()	千円				
一般財源	千円	1,934	1,341	974	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標名		説明	幼・小・中のPTA人権教育推進事業参加者数		
対前年比	量	人	3,940	4,304	4,210
対前年比	率	%	-	109.2%	97.8%
活動コスト	円		1,628,000	1,083,000	607,000
単位当たりコスト	円		413	252	144

事業の成果						
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値	
		目標値(A)	95	95	95	95
		実績値(B)	91	91	92	到達目標値
達成率(B/A)		95.79%	95.79%	96.84%	95	
成果指標設定の考え方・式や説明						
年間7回の講座では、様々な人権課題をテーマとしている。継続して講座に参加することで、様々な人権課題についての知的理解が進むと共に人権感覚を養うことができる内容としている。受講率を指標とすることで、人権問題に関する市民の意識高揚を図ることができる。						

事務事業の評価		妥当性評価 <A-E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	C
	市民ニーズ	
効率性の評価	コスト	C
	手段	
有効性の評価	目的達成度	C
	市民参画度	

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	従来、人権教育指導者養成講座は、年度当初の受講申込者を対象に開講していた。しかし、本年度から公開講座を設けて、より多くの市民に人権感覚を養う機会を提供することとした。					

総合評価		評価区分 <A-E>	妥当性
講座受講生等が学校園、地域、職場等の様々な場面で人権教育に関わることで人権教育の推進を図ることが出来ると考えられる。また、講座等の内容の充実を図ることで、様々な人権問題について知的理解だけでなく、心理面での啓発も推進することができると思えられる。		C	有効性

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	指導者養成講座の一般公開講座の回数を増やし、また、人権啓発事業を実施している市長部局と共同で講座・研修会等を企画実施をすることで、より多くの市民を対象に人権教育・啓発事業を実施する。なお、市長部局との共同事業については、事務の効率化、経費の削減の効果も期待することができる。					

事業の目的、対象、内容を考えてから妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意の目的が、その数値目標を達成する結果に留意する